

障害者福祉システム等標準化検討会 指定都市要件検討分科会（第2回）議事概要

日時：令和5年10月12日（木）9:30～12:30

場所：日本コンピューター株式会社 東京本社セミナールームA・B 及び WEB会議

出席者（敬称略）：

（構成員）

出席	生田 正幸	関西学院大学大学院 人間福祉研究科 講師（非常勤）
欠席	後藤 省二	株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長
代理	西村 卓也	横浜市健康福祉局障害福祉保健部障害施策推進課
出席	佐々木 善行	横浜市健康福祉局障害福祉保健部障害施策推進課 係長
出席	河田 輝彦	堺市健康福祉局障害福祉部障害支援課 副主査
出席	川崎 優子	堺市健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課 主幹兼係長
出席	中村 寛久	堺市健康福祉局健康部精神保健課
出席	田中 俊	福岡市福祉局障がい者部障がい企画課 係長
出席	北川 順香	福岡市福祉局障がい者部障がい企画課
出席	大鋸 洋光	福岡市福祉局障がい者部障がい企画課
出席	佐藤 亮介	株式会社アイネス 開発本部 WR開発部長
出席	近藤 誠	日本電気株式会社 社会公共ソリューション開発部門 主任
出席	福田 佳孝	富士通Japan株式会社 パブリック事業本部 社会保障・フロントソリューション事業部 シニアマネージャー

（オブザーバー）

欠席	千葉 大右	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
出席	池端 桃子	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
欠席	外圍 暖	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
欠席	水村 将樹	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
出席	兼田 智	デジタル庁統括官付参事官付
欠席	丸尾 豊	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐
欠席	小山内 崇矩	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐
出席	巢瀬 博臣	厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐
出席	島添 悟亨	厚生労働省保険局診療報酬改定DX推進室 室長 大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐 併任 保険局保険課 課長補佐 併任 社会・援護局障害保健福祉部 アドバイザー
出席	青木 健一	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課 課長補佐
出席	市川 貴志	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課 主査
出席	澤田 晶	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課 係員

【議事次第】

1. 第2回分科会の進め方
2. 要件の検討（議論）

3. その他

【議事概要】

○福岡市構成員

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号1）検討方針・論点欄にて一部の独自施策項目は除外されているが、理由ついて説明をいただきたい。
⇒（事務局）当要件は申請時等における台帳での管理項目においての一括登録の要件であるため、障害福祉サービスにおける高額や自立支援医療における公費負担等の実績データであり台帳データではないため除外としている。

○NEC構成員

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号1）当該要件で扱われるCSVファイルのインターフェースや詳細な取込仕様については、標準仕様書で定められるものではなく、ベンダの取り決めにおいて実装できるものとの認識で問題ないか。
⇒（事務局）ご意見のとおりとなる。3.0版案の機能欄に記載のとおり、宛番号及び履歴番号で個人及び履歴と紐付けしていただく想定である。

○福岡市構成員

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号1追-3、1追-4）検討方針・論点欄へ判定日、判定結果コードにおいては一括更新に不向きとの記載がされているが、理由について説明いただきたい。
⇒（事務局）判定日、判定結果コードの登録時は、他の項目とのチェックが必要と考えられ、単純に一括登録できる項目ではないため、判定日、判定結果コードは除外をさせていただいた。
⇒（アイネス構成員）事務局の説明のとおり、ベンダとしても一括更新をする上で、関係する項目間の整合性チェックを実施しているため、一括更新を行う項目の整理は必要と認識している。
⇒（事務局）データの整合性を保つためにも、更新対象の項目を整理する必要があるとのことなので、ベンダ構成員側での受入可否等の意見において整理をお願いしたい。

○アイネス構成員

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号1追-3）機能欄に記載の「手帳受領日」とは手帳を対象者へ渡した日との認識で問題ないか。また、「通知発送日」は手帳の一括出力時に更新されるのではないか。
⇒（事務局）「手帳受領日」は判定機関が手帳を各区へ渡した日と定義している。
⇒（堺市構成員）「手帳受領日」について堺市としては事務局の説明のとおり意見をさせていただいた。ただし、堺市としては当該項目を利用しているわけではなく、他の自治体において対応することで事務の効率化につながると考え意見をしている。
⇒（堺市構成員）「通知発送日」については、実際に出力した日でなく、実運用上、出力後に決裁処理や封入作業があるため、出力した日と交付日が同一日にならないのではないか。
⇒（アイネス）弊社のシステムとしては「通知発送日」は実際に出力した日を管理するものではなく、ユーザが指定した日を出力時に更新できるようにしている。

⇒（事務局）「通知発送日」の更新はすでに定めている機能において実装可能であることから、指定都市要件として改めて規定することは不要と考えられるが、その点も踏まえて、受入可否等の意見をいただきたい。

○事務局

・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号159、57）資格状態を、申請状態とするか決定状態とするかを含めて整理する必要があるのではないかとの意見をいただいている。一括更新をする上で、どの項目を更新することで申請状態から決定状態に変更するのか整理が必要と考えている。

⇒（福岡市構成員）福岡市では判定結果に関する項目の登録では決定状態とせず、あくまで判定結果の登録という位置づけである。決定日と有効期間がある事業であれば有効期間を入力することで決定としている。事業の性質または運用により事業ごとに異なるのが現状である。

⇒（アイネス構成員）一括更新の処理の前提として、機械的に定めることができる項目は一括更新の処理として適しているが、例えば身障手帳の等級など対象者によって異なる項目は一括更新に適していないと思われる。

⇒（事務局）富士通Japan構成員の意見は例えば療育手帳において、初回交付日の登録は決定状態とする項目になるため、初回交付日を一括更新するためには障害程度や有効期間といった項目も同時に設定されているかをチェックしながら登録しないとデータの不整合が発生してしまうのではないかとの意見である。一方で堺市構成員からは一括更新に限らず設定する項目は部署ごとに決まっており、関連する項目をチェックされると登録ができないので困るとの意見であった。一括更新の項目の整理についてはアイネス構成委員の意見のとおり、対象者によらず機械的に設定できる項目に対してすべきであると認識しているため、その前提で受入れ可否等の意見をいただきたい。また、堺市構成員の意見については事務局にて再度、整理をさせていただく。

○福岡市構成員

・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号110）3.0版案の要件としては、各台帳画面で複数のファイルをまとめて登録できるとされているが、福岡市としては、複数のファイルをファイル名等により複数の個人に紐づけてまとめて登録できるような機能を望んでいる。

⇒（横浜市構成員）協議案_管理番号110の機能は必要であるが、福岡市の意見と同様にファイル名あるいはフォルダ名に個人と紐づける宛名番号を使用し、一括で複数の個人に紐付けして取り込みできるような機能として対応をいただきたい。

⇒（事務局）要件について整理をさせていただくと、協議案_管理番号110は3.0版案に記載の内容自体は必要であるため、そのままさせていただく。一方で追加要件として、福岡市構成員および横浜市構成員の意見の内容を追加要件とさせていただく。

○福岡市構成員

・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号137、81）原傷病名コードを追加いただき、※書きでICDコードとされているが、更生医療、育成医療ではICDコードでの管理ではなく、ICDコードと同じ粒度でのコード管理をしたいのが趣旨である。そのため、ICDコー

ドの記載は削除していただき、コード値としては自治体独自に設定できるような機能としていただきたい。

⇒（事務局）原傷病名コードの管理についてはいただいた内容に修正をさせていただく。

○福岡市構成員

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号146、153、155）変更日について備考欄での管理をしてはどうかと整理をいただいているが、履歴管理をする上で変更日は管理すべき項目と考えている。その上で堺市構成員のご意見のとおり、変更内容も管理するために備考欄も同時に必要と考えている。なお、医師名の主、副についてもご指摘のとおり、精神通院医療では不要としたい。更生医療と育成医療では福岡市は主、副の管理を行っているが、他市で不要ということであれば、別途管理を検討する。

⇒（堺市構成員）堺市としては必ずしも備考欄で管理すべきものとしての意見ではなく、備考欄ではなく、変更日で管理するのが適切であり、各ベンダ構成員も実装可能であれば変更日での管理で問題ないと考えている。

⇒（事務局）各ベンダ構成員も変更日の追加は問題ないとのことなので、変更日は追加とする。また、備考欄も特に問題なければ追加とさせていただく。その他、医師名の主、副については医師名の主のみとしているがこちらも確認いただきたい。

⇒（堺市構成員）医師名の主、副については次回までの確認事項とさせてほしい。

○NEC構成員

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号147、148）当チェック要件について、例えば、障害者総合支援システムがサブユニットで調達されており、障害者福祉システムと障害者総合支援システムが別システムとなった場合、システムが異なるため当該機能は実装できないとの認識でいる。

⇒（事務局）国制度手当の事務を行う障害者福祉システムと障害福祉等サービスの事務を行う障害者総合支援システムが分かれた場合は、チェックするための管理項目がないため実装できない認識である。

⇒（富士通Japan構成員）本来の当要件のチェックは障害者福祉システムで管理できない介護保険の施設入所情報や児童の入所情報、また、入院情報などとセットでチェックをしないとチェック条件としては中途半端なアラート機能となってしまうと危惧している。そのため、機能要件として定めるのではなく、共通機能のEUCを利用して各システムからの情報をまとめた上でチェックをするのが良いと考えたところである。

⇒（福岡市構成員）完全なアラート機能を検討するのであれば、富士通Japan構成員の意見のとおりであるが最低限のアラート機能を検討されたい。国制度手当と障害福祉サービスは申請の窓口が同じであることから、窓口での対応として申請受付時にチェックをする必要があると考える。

○事務局

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号47、47-追1、47-追2）ご意見のとおり、手帳番号の自動付番を実装必須としているが、手帳番号の修正など手入力をするのがないかどうかを確認させていただきたい。

- ⇒（福岡市構成員）身体障害者手帳の場合、県外からの転入の場合は、県外の手帳をそのまま使用するため、手帳番号を手入力する必要があるが、療育手帳、精神手帳については手入力することはない。ただし、ケースとしてはほぼ発生しないが想定される用途としては、誤って台帳を削除してしまった場合などは台帳を再登録することとなるが、その場合は手帳番号を手入力することとなる。
- ⇒（堺市構成員）福岡市構成員と同様に自庁で手帳発行する対象者については、原則、手帳番号を手入力することはないが、何かしらの例外として手入力が必要になることは考慮する必要があると考える。
- ⇒（事務局）手入力による修正などが発生することを考慮して、既に指定都市要件として規定済みの機能ID：0228018、0228022、0228024を削除することとし、3.0版案の内容はそのままとする。

○福岡市構成員

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号50）検討方針・論点欄に記載の機能ID：0221064の変更決定通知書、機能ID：0221065の支給認定取消通知書について確認したい。機能ID：0221065の支給認定取消通知書については更生医療、育成医療のいずれも実装必須となっている帳票のため、当要件に追加していただきたい。また、機能ID：0221064の変更決定通知書は更生医療、育成医療のいずれも標準オプション機能となっているが理由を教えてください。
- ⇒（事務局）機能ID：0221065の支給認定取消通知書については他の通知書と同様に追加とさせていただきます。変更決定通知書は厚労省の通知により定められた様式ではなく、運用によって利用している自治体とそうでない自治体があるため標準オプション機能としている。

○事務局

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号21）第1回の分科会では3.0版案として機能を記載していたが、すでに規定済みの機能ID：0220218において運用が可能であると考え、要件を削除させていただいた。ただし、例えば市全体で帳票を出力する場合に行政区順にソートが必要ということであれば、機能ID：0220218では対応できない要件でもあるため、意見を伺いたい。
- ⇒（横浜市構成員）横浜市では市全体で帳票を出力する場合、行政区順に出力することで、担当者が行政区毎に確認や作業をしやすくしている。
- ⇒（福岡市構成員）福岡市でも同様に行政区順に出力はしているが、毎回行政区単位での順番が変更となるような出力運用ではなく、一律決まった行政区順での運用としている。
- ⇒（アイネス構成員）福岡市構成員の意見のとおり、毎回出力順を変更するのではなく、一律特定の行政区順での出力であれば問題ない。
- ⇒（事務局）自治体の運用およびペンダともに一律での行政区順であればよいとのことなので、3.0版案の記載の見直しを検討する。

○富士通Japan構成員

- ・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号34、160）当要件は「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定するEUC機能の機能ID：0340003に規

定されている抽出条件の保存機能について具体化しているように思える。そのため、障害者福祉システム固有の要件ではなく、「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に付記する要件ではないか。

⇒（デジタル庁）「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に定めている機能は最低限の要件としており、規定された要件以上の機能を実装することについてはベンダの競争領域としている。そのため、今回のご意見を追加することとなると最低限の機能要件のレベルがあがってしまうこととなるため、検討することは可能であるが、この場での即答は難しい。

⇒（富士通Japan構成員）共通仕様としてはベンダの競争領域であることを踏まえると、仮に障害者福祉システムの3.0版案では標準オプションと整理したとしても結果はベンダの判断に委ねられるため記載する意味がないのではないか。

⇒（事務局）デジタル庁の回答を踏まえ、障害者福祉システムとして要件の追加はしない方針とする。

○アイネス構成員

・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号127-追1）要件の趣旨は理解しているが、管理項目単位の権限設定となると実装の難易度が高くなる。そのため、申請で入力する項目、判定で入力する項目など事務処理の単位で項目をグループ化するのがよいのではないか。なお、権限設定を複雑化した機能の追加は、システム導入時や職員異動時の運用局面において、仕様調整や設定作業等に影響するため、標準化の趣旨上望ましくないのではないか。

⇒（堺市構成員）堺市としては管理項目単位での権限設定までを求めているわけではないが、現状では、例えば判定結果の登録のみをしたいにもかかわらず、判定結果を登録した場合は決定日の登録が必要となり、結果、判定処理を終えた状態にしたいにもかかわらず、決定状態となってしまうといった問題が発生している。そのため、保存時のチェックをアラートに変更するなどの設定ができることが望ましいと考える。

⇒（富士通Japan構成員）検討分類「A：一括更新①」と一緒に議論する必要があると思われる。例えば判定結果の登録を行う場合、どの項目を更新することで判定結果登録とするのかなどの整理が必要なのではないか。

⇒（事務局）いただいた意見をもとに、一度、事務局にて整理をさせていただく。

○福岡市構成員

・（資料2「指定都市要件検討分科会における検討要件一覧」協議案_管理番号127-追3～7）3.0版案の記載はされていないが、協議案_管理番号127-追3、6は進行状態コードについても一括更新の対象としていただきたい。協議案_管理番号127-追4、5については規定済みの機能ID: 0220264にて対応可能ということであれば、取下げていただいて問題ない。協議案_管理番号127-追7もEUC機能によらず一覧機能として詳細を確認できる機能であれば、取下げていただいて問題ない。

⇒（アイネス構成員）協議案_管理番号127-追3、6において、進行状態コードを記載することによって、今後は記載の粒度をあわせるためにも、一括更新の要件には進行状態コードだけでなく他の更新項目が記載されるという認識でよいか。

⇒（事務局）ご意見を踏まえて、どのように記載するのかについては事務局にて整理をさせていただく。

以上